

時の動き

来年の参院選が正念場に

企画編集委員 佐久間 和俊



戦争法案強行採決

9月19日未明、戦争法案Ⅱ安保関連法案は、自公等の数の力により参議院で強行採決されました。先の衆議院での強行採決と同様、あまりに野党との力の差は歴然としていました。法案がきわめて違法性が高い、と憲法学者や法律家が指摘してきたにもかかわらず、である。数の力という民主主義のルールが一応は体裁を整えたともいえます。いまやファッショ的な手法を、自民党を中心とする与党にフリーハンドで与えてしまったことが原因であることが明らかです。

危機感を抱いた大衆

あまり重きを置くことはできないが、マスコミが法案成立に対する世論調査による

民意は、約70%が反対、と言っていたことがあるにしても、それでも国会に暴力的手法を許してしまったその70%の国民に全く責任なしとは言えない。

しかし、安倍が言うとおり「国民の理解が得られていない」こともまた事実でした。連日、国会周辺には、国会の暴力的強行採決を予期したごとく、多くの人々が結集し、戦争法案反対の抗議活動が行われました。少し触れましたが、このような抗議の行動は、法案の違法であることだけが問題ではありませんでした。まさに今日の国会、それも安倍が率いる与党は、「民意など問題ではない」ということが、一歩間違えばフアンダム化することに大きな危機感を抱いた大衆の抗議行動でした。

平和国家の破壊を狙う安倍

敗戦後70年、「憲法9条」により死守されてきた「平和国家日本」が崩壊しようとしていたのが、その強行採決で危機的状況を迎えたといえます。聞いたことがあると思いますが、マルクスがこのようなことを警句としてヘーゲルを引用し「二度目は悲劇として、二度目は茶番として」と言っています。敗戦後の日本歴史でいえば、一度目が岸信介による「日米安保」の強行、二度目が、その孫による「戦争法案」です。しかし、この事態は決して「茶番」に終わらないでしょう。安倍は「日本の形を作り変える」と意気込んでいるからです。理解の得られていない戦争法案だから、国民の納得など問題ではなく、「憲法」がそれを保障する、担保する、そのようにしたい



戦争法案反対国会デモ（8月30日）

のだ、という決意を安倍は考えている、そう受け止めるべきだ、と考えます。9条を中心とした「人権・平和主義」をぶっ潰す、そのように受け止めたいと考えます。

歴史から学ぶべきこと

このようなことをいうのは、まさに歴史から学ばねばならない、ということを申し述べたいからであります。

60年、70年安保闘争では、社会党・総評ブロック、そして全学連と、労働者・学

生がその前に立ちました。特に60年安保では、安保条約を強行突破した岸信介を引き摺り下ろす大きな力になりました。しかし、現状を顧みると、労働者のナショナルセンターといわれる「連合」はかつての総評のように闘いの前面に出てきません。

国民・一般市民・学生の必死な呼びかけにも応じることはありませんでした。

いかなる暴力的手法を用いようと、状況が悪化したからといって、悲観的に考えるということではありません。国会前で抗議行動を連日繰り返した「力」については大いに評価すべきですが、組織された力になりきれいていません。安倍首相のこれからの目論見を打ち砕いていくため、私たちが歴史から学び取ろうということです。

労働者の力こそが

国会前には、若者や、子どもを連れた若いお母さんなどが数多く見受けられました。しかし、圧倒的多数はなんとといっても、60・70年代を闘ってきたお年寄りです。

おそらく年金生活者です。だが、労働者が圧倒的多数を占めていること、愚直と言われようとも、組織された力の結集は労働者を中心とする以外、超右翼に傾きつつある時局と対決することは難しいでしょう。組織された力こそが権力を後退させ、舞台の後方に追いやる力です。

参院選勝利を目指し組織された力を

希望は来年7月に行われる参議院選挙です。安倍の狙いは先に述べたようにハッキリしています。「憲法改悪」です。「日本国憲法」をアメリカや日本の財界の思うままに変えさせないためにも参院選が正念場です。そして、その闘いを通してこそ「組織された力」の再構築が可能になる、そう考えています。準備は早いに越したことは言うまでもありません。そして、闘いの課題が山積しています。沖縄辺野古新基地建設粉砕、原発再稼働阻止、消費税増廃止等々の闘いと結合する中で、働く者の団結を作り上げて行きましょう。

（さくま かずとし）